

中南米情勢の見方・読み方 (抜粋)

※各トピックの内容はラテン・アメリカ協会HPでご覧頂けます(会員専用)。

⇒ <http://www.latin-america.jp/>

「オバマ米国新大統領の中南米外交を占う」 (その1)

中南米諸国はオバマ新政権との関係をどのように位置づけ、米国の新政権はいかなる政策を中南米に展開する可能性があるのかについて、2回にわたって占って見よう。

米国内のヒスパニック系有権者の約65%がオバマ氏に賛成票を投じて勝利を後押ししたのと同様に、中南米諸国の「世論」も総じてオバマ氏選出を好意的に受け止め、期待を抱いている。その理由は、近年の中南米諸国が持つ政治認識や目標と共通性があるからであろう。

第一は、オバマ氏が大統領選挙戦で強くアピールし、多数の米国民の心を捉えた座右の銘・「変化」(change。スペイン語で cambio。中南米では制度面の改革を主眼に置くことで「変革」と訳すことが多い)という明快で響きの良い言葉であろう。ここ1-2年、中南米諸国では大統領選挙ラッシュが続き、多くの政権交替が見られたが、与野党を問わず殆どの候補は、既成勢力や旧態依然とした政治体制からの脱却、即ち、この「カンビオ」を訴え、有権者の多くを魅了し、当選あるいは善戦への大きな足掛かりとなった。中南米側から見れば、共和党の保守政治に代わって米国も遂にラ米と同様に「変革の時代」が到来したとの認識があるろう。

第二は、多国間主義(マルチラテラリズム)

に基づく「国際協調」であろう。ブッシュ政権は、ニューヨーク 9.11 という同時多発テロが起きた2001年以降は、中東問題への対処に特別の優先度を置き、米国の主導で「有志同盟・連合」や「協力陣営」を構築し、いわゆる単独行動主義をもって外交を推進した。他方、このブッシュ政権の一極主義に疑義を呈し、多国間の協調を重視したいオバマ新政権の路線は、中南米全体を一つの「極」として捉えてもらいたいラ米側の要望とも合致する。今日のラ米の各政権は、右派・左派に関係なく皆このマルチラテラリズムの発想を外交の基本指針の一つとしていることを考えれば明らかであろう。その主要な手段が「対話」であり、「コンセンサス」の達成。対話が開けるところに関係改善の余地ありとする見方であろう。選挙中、オバマ氏は「友人、敵、全ての指導者と対話する」と発言して物議を醸したが、当選後は、一定の条件下で会見に応じる用意ありとの慎重な姿勢に転化している。ラ米の急進左派政権といきなりトップレベルの会談を行うことは無理にしても、段階を踏んだ会合を持つことで展望が開ける可能性は否定できない。典型左派であるキューバのカストロ政権にしてもベネズエラのチャベス大統領にしても、「主権の尊重」とか「対等の念」を前提にオバマ新政権との対話を望む声も聞かれ始めている。

また、オバマ氏の政治思想が民主党切っての「リベラル派」(左派)とされるスタンス

も、中南米の多くの政権の綱領とも一致する。政府による民間統制や大幅な財政支出をとる「大きな政府」志向の政策実施は、今日のラ米政権の特徴でもある。

第三に、米国建国史上初となるアフリカ系非白人大統領という「人種カラー」の要素も敢えて取り上げておこう。中南米は人種の構成比でヒスパニック系をはじめアフリカ系、アジア系など混血の度合いが高く、白人の比率は低い。首脳クラスの血筋を見ても濃淡の差はあるものの、大多数の為政者の肌は褐色というか有色系（カラード）である。ボリビアに至っては、これまた史上初めて先住民族出身の大統領を輩出し、従来の政界色は一変した。一方、米国の歴代大統領は、これまで白人、東部出身のエリート族、いわゆるエスタブリッシュメントが世界の政治を支配し、中南米との関係でも関与・干渉主義は当然視され、時には圧制という歴史を繰り返してきた。オバマ氏の出現は、中南米側の人種偏見やコンプレックスを低減させるのみならず、血色の同胞意識も抱かせる要素になろう。ブラック・アフリカの低所得層出身というオバマ氏の家庭環境も共感を与えるに違いない。

オバマ氏は、選挙中、高所得層への課税強化による「所得の再配分」を掲げて米国社会の「格差是正」に積極的に取り組む姿勢を印象づけ、「雇用対策」や「医療サービス」の拡充を重視するとして大衆受けする発言を続けてきた。これに「貧困撲滅」とか「貧困削減」の用語を加えれば、立派な中南米版選挙スローガンになろう。

共和党陣営からは「社会主義的」とのレッテルを貼られて批判されたが、ポピュリズム（大衆迎合主義）の政治志向が近年流行するラテンアメリカの政治潮流と似通うことも中南米側で共鳴を呼ぶ要素であろう。

極めつけは、オバマ氏が連呼し米国の大衆一般を魅了した“*Yes, we can*”なる標語。過去にどこかの大統領候補が選挙キャンペーン時に用いたかどうかは知らないが、この標語を奇しくもチャベス大統領が既に政治活用していることで興味深い。

チャベスは人気取りの手段として、また選挙の集票マシンとして中低所得者向けに20種ぐらいの社会開発プロジェクトを実施中であるが、その一つに成人向け読み書き教育の普及・拡充がある。そして同志の合い言葉が正に“*Si, yo puedo*”、英語に直せば、“*Yes, I can*”。勿論、オバマ氏の概念の方が遙かに広く、また、複数表現と単数表現に違いがあるが、目標は一致する。「為せば成る」という励ましと希望をアピールしたいメッセージと受け止めた。

（注）オバマ新大統領は、11月4日の勝利演説で「米国に“変化”が訪れた（*Change has come to America*）。（中略）米国は“変化”を達成できる（*America can change*）。今こそ、我々は米国の夢を取り戻し、米国が一つの国家であるという根本的な事実を再確認し、常に希望を持つときである。それは、我々に可能である（*Yes, we can*）。」と端的明瞭に述べている。

オバマ新大統領の政策展望から見て、中南米側が懸念する材料もある。今後の米議会の動向が注視されるイシューは、民主党伝統の保護主義的色彩の強い「通商戦略」であり、経済政策や麻薬・治安問題とも密接に関連する「移民政策」であろう。

「オバマ米国新大統領の中南米外交を占う」 (その2)

オバマ政権の政策優先度は、国内においては引き続き直面する難儀な景気・金融問題への対応であろうし、次いで医療・年金、エネルギー、環境などの案件を控え、対外的には依然イラク、アフガン、更に中東問題への対処や欧州、中国への関心が高いと言われている。従って、対中南米外交のプライオリティは客観的に見てかなり低いのが実状であろう。しかし、中南米は米国に隣接して最も近い地域であって、経済力で中国と同等、A S E A N の約3倍の規模にある。2004年以降、年平均5%という順調な経済成長を遂げ、米国が締結する自由貿易協定の半数が中南米に集中している。また、通商面でも中南米は米国にとって最大の貿易圏であり、米国への投資も中国やインドなどと同規模が中南米から行われている。原油についても米国は、サウジアラビアよりもメキシコから多くを輸入し、また、米国の輸入総量の10%以上をベネズエラから引き続き引き取っている。米国内に在住するヒスパニック系の人口は2年前に黒人系を抜き最大のマイノリティを構成し、米国経済を下支えする労働供給のみならず、ラ米人の連帯意識のもとで存在感を示し始めている。米国と中南米は、こうした緊密な関係を常に維持し、近年では麻薬対策や組織犯罪を含め地域の安全保障面でのつながりも増している。米国にとっては、近場にある「かけがえのない地域」と位置づけても過言ではないであろう。従って、オバマ政権も中南米諸国との関係を、「対話」と「協調」の基本路線で再構築し、お互いの相違や軋轢を克服して、現実的で建設的な関係の構築が期待されている。ヒスパニック系有権者の3人に2人が今回の大統領選挙でオバマ氏に投

票したことは、民主党の新大統領に賭ける期待の大きさを率直に物語っている。

オバマ大統領が中南米外交で本格的にデビューするのは、本年の4月中旬にカリブ海に浮かぶ旧英連邦のトリニダード・トバゴで開催される第5回米州首脳会議まで待たざるを得ないであろう。あるいはワシントンを出発する前に政策スピーチをした上で中南米諸国とカナダの首脳が集まるポート・オブ・スペインに乗り込むかもしれないが、オバマ氏は中南米訪問歴がないだけに今後発表される国務省などの政府高官人事、特に中南米外交の実質的な責任者となる「国務省西半球問題担当次官補」(注：日本の中央官庁の局長職に相当)のポストに誰が任命されるかが大きな鍵となる。

オバマ大統領は、中南米情勢の基本認識として、「米州で新たな同盟を築く時期が来た」とし、「過去8年間の(ブッシュ政権の)失政の後には、我々には将来をにらんだ新しい指導力が必要で、従来のトップダウン型を改め、ボトムアップによる民主主義、安全保障、機会創出を前進させるアジェンダが求められている。また、米州にとっての“善”は、イコール米国にとっても“善”とする単純な原則に基づいて政策を遂行する。即ち、それは、政府間の合意のみならず、リオグランデ川であえぐ子供達に希望を与え、メキシコ市で任務に就く警察官を安全にし、マイアミとハバナ間の距離を短縮することで達成される」と表現した。そして、ラ米・カリブ諸国との外交関係の再構築は、次の3大目標が達成されれば米国の指導力の拡張につながるとし、(1)政治的自由＝民主主義(米州全体における民主主義と法支配の強化)、(2)恐怖からの自由＝安全保障(麻薬運搬、国境なき中米ギャング、テロリズムなど共通の脅威への措置)、(3)欲望への自由＝機会(貧困、飢餓、健

康問題、地球温暖化との闘い)を掲げた。こうした政策理念のもとで、オバマ政権が抱える中南米との主要課題を具体的に見てみよう。

1. 通商問題

歴代の民主党政権の通商政策は、伝統的に保護主義への傾斜が認められ、オバマ大統領も政権公約として自由貿易協定の見直しによる米国内での雇用創出を重視し、特に北米自由貿易協定(N A F T A)の再検討や、その他米議会で批准承認待ちのコロンビア及びパナマとのF T Aにも反対を表明している。

(1) N A F T A

ブッシュ政権(父)によってメキシコ、カナダとの3国間で署名されたN A F T Aは、民主党のクリントン政権時に労働と環境基準関連の条項の修正・追加を受けて批准され、94年1月に発効した。オバマ大統領は、選挙キャンペーン時に「同協定改正のためにメキシコとカナダの首脳に会合開催を求め、カナダ、メキシコが再交渉に応じない場合にはN A F T Aを「脱退」する」と述べると共に、「「脱退」という脅しのハンマーを構え、労働・環境に関する基準を盛り込むべし」との強硬論を展開した。

他方で、「N A F T Aは米国にとって“悪”であるが、既に経済に定着していることから廃止することは非現実的である」とし、「N A F T Aによってこれまでに100万人の米国人労働者の雇用が失われたが、廃止すれば更に雇用を失う可能性がある」との現実的な考えを同時に示している。過去15年間の米墨間のN A F T A効果は、経済分野のみならず政治面においても絶大で、両国関係の根幹をなすN A F T Aの大幅な見直しなどあり得まい。N A F T Aは、日米間にたとえるなら、

その同盟関係の基軸となる安保条約のような重みを持ち、米墨間を規定する国際約束の中でも最重要と位置づけられるからである。民主党は労組を主要な選挙基盤としているため、I L O条約の国際労働基準の遵守や環境分野における主要合意の実施など“履行”に関する法制着手に向かうのではないかと見られる。

(2) 対コロンビア及び対パナマとの自由貿易協定

オバマ大統領は、大統領選挙中にブッシュ政権が締結したコロンビア及びパナマとのF T A(コロンビアの場合は正確には貿易促進協定:C T P A)反対の立場を表明し、政権の交替期にあってレームダック化した米議会セッションでの法案通過は支持しないと言明していたが、米国にとって政治戦略性からメキシコを起点に中米・パナマを抜け、コロンビア、ペルー、チリに至る「太平洋自由貿易国」の堅持は重要な意味を持つことで、コロンビア及びパナマとのF T Aは、早晚議会批准の手続きがとられるのではないかと見られる。

ブッシュ政権がアンデス諸国との間で締結し、米議会が最近、有効期限の延長を承認した「アンデス特惠関税・麻薬取締協定」(A T P D E A)は、従来通り継続実施されるが、米国は、ペルーとコロンビアについては2009年末まで、ボリビアとエクアドルについては09年6月末までと、関係の緊密度を考慮した期限を設定した。同協定によってコロンビアから米国への輸出品目の大部分は既にゼロ関税の扱いを受けており、コロンビアにとって今年末までは経済実態面で余り大差はない。

(3) 移民問題

オバマ大統領は、メキシコや中南米諸国の

ボトムアップにつながるとの見地から「包括的移民制度改革法案」への支持を表明している。N A F T Aの一部見直し論は、メキシコにとって想定内であろうが、在米不法移民の取扱い、オバマ大統領より是非とも好意的で前向きな対応を得たいところであろう。移民送金に経済が大きく依存する中米諸国にとっても殊更に関心度が高い。オバマ氏が米国内の雇用創出策を重視する余り、ヒスパニック系移民のステータス法制化で厳しい立法措置で臨み、大量の不法移民を国外へ強制退去することになれば、中米・メキシコの治安・社会問題に発展することは必至である。こうした動きが高じれば、ひいては中米各政権の安定度にも波及しかねない要素をはらんでいる。既存のN A F T Aや中米・ドミニカ共和国との自由貿易協定（C A F T A・D R）も大切であるが、こうした自由貿易協定とリンクした移民制度改革こそが、米国と移民送出国の将来の関係を規定する重要な要素となる。メキシコ・中米諸国の首脳がワシントンを訪問した際に、ブッシュ大統領に必ず陳情したのが在米自国民の取扱いに関する移民問題であった。オバマ大統領との関係でも終始優先度の高いアジェンダとして位置づけられることは間違いない。

オバマ氏は、移民法改革について、（１）法的枠組みの整備による合法移民枠の拡大、（２）国境と入国審査所における人的、物的、技術的な追加支援、（３）不法移民雇用主への処罰等を指摘し、昨年廃案となった超党派の移民改革法案の趣旨を踏襲している。米国の経済的必要性と共に、出稼ぎ労働者の家族送金による中南米地域の内需拡大や移民家族の絆を考慮し、バランスのとれた考え方を示している。中南米側にとって過度の期待は禁物にしても、かといって不安や悲観視することもないであろう。民主党は移民問題でヒス

パニック系移民に好意的な態度を取ってきたし、民主党優勢の新議会勢力下で今後はオバマ大統領のリーダーシップに賭けたいところであろう。（次号に続く）

（並木 芳治 外務省中南米局地域調整官）

*以上は筆者個人の見解であり、外務省の見解を代表するものではありません